

平成 26 年 5 月 12 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530202

研究課題名(和文) 東アジア共同体の実現におけるASEAN中核性仮説に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Study on ASEAN Centrality Hypothesis with respect to East Asia Community-building

研究代表者

須藤 季夫(SUDO, Sueo)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：10243990

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東アジア共同体の実現における東南アジア諸国連合(ASEAN)の中核性仮説に関する総合的研究である。東アジア地域の安定と繁栄を築くための東アジア共同体の可能性を検証する上で、東南アジア共同体の実現に関連する「ASEAN中核性」仮説が注目されている。本研究では、「ASEAN中核性」を構成する3つの命題を提示し、それらの実現可能性を政策論的観点から検証する。第1の命題は、ASEAN共同体をどのように構築するか、第2は、ASEAN憲章を効率的に実施できるか、第3が、市民社会に支えられたASEANを創出できるのか、である。

研究成果の概要(英文)：This study intends to explore the possibility of "ASEAN's Pivotal Role in East Asia : Examining its centrality hypothesis". As the hub of undertaking regionalism in East Asia, the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) plays a crucial role with its "ASEAN centrality". This study aims to examine the concept of ASEAN centrality and the extent to which this concept is appropriated in ASEAN's dealings with East Asian regionalism. By exploring the three hypothesis, namely, ASEAN Community, ASEAN Charter and Civil Society, it seems likely that ASEAN retains the same strategy for East Asian regionalism in the future. In order to continue and also enhance its centrality in regional architecture, ASEAN needs to further promote its political leadership in regional community-building, regional dispute settlements, and also overcoming regional barriers.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ASEAN 中核性 共同体 ASEAN憲章 市民社会 東アジア共同体

1. 研究開始当初の背景

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国により設立された東南アジア諸国連合(ASEAN)は、紆余曲折を経ながらも拡大と深化を続け、今日途上国の優等生と目される地域機構に成長している。しかし、1997年の金融危機はこれまでの独特なASEAN方式を再考させる契機となり、1999年以降の拡大ASEANの問題と相俟って、新たなASEANの創出が模索されている。流動化するアジア国際関係に対応するためにも地域協力の促進が必要であり、東アジア地域主義を強固なものにするためにも、ASEANの改革が必要となった。実際、改革できずに衰退するというASEAN悲観論を払拭するため、ASEANは2003年に「第2バリ宣言」を採択して、3つの共同体構想を公表した。安全保障共同体、経済共同体と社会文化共同体である。同時に、ASEANは2007年にASEAN憲章を採択することで共同体構想を確固とすることを決定した。これらの意欲的な試みは、ASEANの基本理念を再構築し、これまでの国家中心志向から市民社会に包摂された新たなASEANへの脱皮を目指すことを意味しており、その実現が睽目されている。

新生ASEANの可能性に関してはこれまでに多くの研究が行われている。日本では、経済学者や政治学者がASEAN方式の見直しを行っており、ASEAN共同体構築に関連する諸問題を扱っている。欧米においても、ASEAN共同体に関する研究が格段に進んでおり、ASEAN方式の見直しがD. Emerson, *Hard Choices* (2008) や A. Ba, *(Re)netotiating East and Southeast Asia*(2009)、などの成果となっている。代表的な学術雑誌『パシフィック・レビュー』は2009年に特集を組んで新生ASEANの可能性を検証している。これらの先駆的研究は、新生ASEANの重要性を強調するものであり、21世紀の東アジア国際関係を説明する上で核心的課題であることを示しているとい

えよう。

申請者のこれまでの研究は、東南アジア国際関係に関連する6つの事例研究を扱った『東南アジア国際関係の構図』(1996年)の出版、名古屋大学において特別研究員として纏めた研究と一連のASEAN活動の研究報告(『アジア動向年報』1999年から2008年まで)である。特別研究員として纏めた研究には、「第三の転機に立つアセアン」(2005年)と「アセアン共同体の構築：その意義、問題と展望」(2006年)とがあり、初めてASEAN共同体の問題を分析したものである。同時に、アジア動向年報を通じて2000年から2007年までのASEAN動向を追跡し、ASEANの役割(中核性)の重要性を確認することができたことが、本研究の出発点であった。

2. 研究の目的

本研究は、新たなASEANを構築しようとする際の課題として以下の3点を仮説として提示し、それぞれの実現可能性を政策論的観点から検証することを目的としている。新生ASEANの課題は、共同体構想、憲章、そして人民のASEANである。

第1の課題は、2003年に採択されたASEAN共同体構想であり、三つの共同体、すなわち、政治・安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体を2015年までに実現しようとするものである。2008年の経済共同体行動計画に続いて、2009年2月には、政治・安全保障共同体と社会文化共同体のブループリント(青写真)が採択されることにより、三つの共同体構想の具体策が決定されている。欧州連合が1970年代に実現した共同体をASEANが2015年までに実現しようとする計画であるが、はたして多様な途上国による共同体が可能なかどうか、政策論的手法による検証が待たれるところである。

第2の課題は、2007年に合意し、2008年12月に成立したASEAN憲章である。ASEANの

憲法といえるこの憲章は、初めてASEAN を法人格として認知し、基本理念の共有化によるASEAN の一体化が期待できる反面、加盟国間の政治・経済的な相違による妥協の産物であるため、その即効性が疑問視されている。特に、民主化促進と人権委員会の設置に関しては、ミャンマーの事例が示すとおり、各国の事情が障害となり、その進展を懸念する声が高まっている。

第3 は、これまでの国家中心型のASEAN から人民中心型のASEAN に変容させる試みである。ASEAN 統合プロセスへの市民参加は、1998年以降、スリン・外相により進められているが、2000年にASEAN 人民会議（APA）がASEAN-ISIS の支援により結成された時点が本格的な地域アジェンダとして登場する。どのように市民参加を高め、市民レベルでの「我々意識」を昂揚させていくか、今後の政策論が待たれるところである。

以上の問題関心に対して、本研究は3年間で以下のような点を明らかにしようとしている。1年目はASEAN 共同体の可能性を検証し、2年目はASEAN 憲章の実施プロセスにおける問題点を明らかにし、市民のASEAN を形成する際に不可欠である政策を解明する。3年目は、総合的な観点から、3課課題の相互関連性を明らかにして、申請ASEAN実現のための政策提言を導き出す。

3. 研究の方法

「ASEAN 中核性」仮説の検証を3つの命題を通じて行うため、これまでの先行研究だけでなく、ヒヤリング調査などの現地フィールド調査を重点的に行う必要がある。3つの研究仮説を総合的に検証するためには、3年の期間が必要であり、十分な資料に基づく現地調査の結果を活かした政策提言を行う目的からである。

第1年目にあたる平成23年度の主要課題は、第1の仮説であるASEAN 共同体に関する研究であった。基本的には、学術書、関係資

料やヒヤリング調査等を通じ研究を深め、可能であれば、学会報告を行い、意見交換を実施することとした。また、現地調査が不可欠であるため、1回目のASEAN 調査を行った。資料面で最も充実しているタイやシンガポールにおける調査を重点的に行ったが、その後の現地調査の基礎とした。第1年目は、8月から9月にかけて、タイとカンボジアを対象とする調査を行い、それぞれ3日間の予定で関係者へのヒヤリングや現地資料の収集を行った。

帰国後は、ASEAN 共同体の可能性に関する問題点を整理し、全体として5つの視点から総合的に分析を行った。

- (1) 政治・安全保障共同体の課題と政策
- (2) 経済共同体の課題と政策
- (3) 社会文化共同体と政策
- (4) ASEAN 憲章・人民のASEAN との関連性
- (5) 政策提言

平成23年12月末までに、現地調査を踏まえた中間報告を作成し、発表の場を設け、意見交換を関係者で行った。

2年目の平成24年度は、第2仮説であるASEAN 憲章と人民のASEAN の課題と政策を検証した。現地調査にあたり、全体として5つの視点から総合的に分析を行った。

- (1) ASEAN 憲章の実施上の問題点
- (2) 人民のASEAN の問題点
- (3) 解決するための具体的政策
- (4) 両者の関連性
- (5) 政策提言

帰国後は、現地調査を踏まえた中間報告を作成し、関係者との意見交換を行った。

3年目においても、第3仮説を検証するために、同様な現地調査をフィリピン、ベトナム、マレーシアとタイにおいて行い、関係者へのヒヤリングと現地資料の収集中心に実施した。帰国後、現地調査に基づき論点をまとめ、中間報告書を作成した。

4. 研究成果

国内調査と海外調査を行った1年目の成果は、以下のとおりである。タイにおける調査（前半と後半の2度）では、東アジア共同体実現におけるASEAN中核性仮説を検証するための意見交換と資料収集が中心となり、チュラロンコーン大学のチャイワット教授、テウイン講師、サイケーオ・アジア問題研究所研究員などのASEAN研究者や関係者との面談を行い、タイ側の主要な考え方が明らかとなった。カンボジアにおける調査は、主にASEAN-ISISに加盟するカンボジア協力平和研究所（CICP）において意見聴衆を行うことであり、CICPのチャントナー副所長の全面的な支援により、外務省顧問のチャープ博士の意見を聴く機会を与えられたことはブノンペンでの最大の収穫であった。

2年目の研究成果は、次の通りにまとめられる。第2回の海外調査は、8月17日から9月14日まで行われ、タイ、シンガポールとインドネシアにおいて資料収集と関係者との面談を実施した。タイ（前半と後半の2回）では、タイ商工会議所大学に新設されたASEANセンターとタマサート大学に新設されたASEAN研究センターの研究員と意見交換を行い、タイが経済共同体に関する強い関心と期待を寄せていることが明らかとなった。シンガポールでは、ASEAN研究の中心となっている東南アジア研究所（ISEAS）内にあるASEAN研究センターのセンター長（ゼベリノ元ASEAN事務局長）、同テーマサック研究員とモエ研究員からそれぞれASEAN共同体の現状と問題点を議論することができ、今回の最大の収穫となった。最後の、ジャカルタでは、ASEAN事務局を中心に調査を行い、ASEAN共同体の今後の課題を聞くことができた。さらに、ASEAN政治安全保障共同体に関しては、戦略国際問題研究所にて、関係者との意見交換を行い、インドネシアの見解が明らかとなったことは貴重な成果であった。12月の現地調査も同様

に多くの調査成果が得られた。東アジア共同体の実現に最も主体的に取り組んでいるマレーシアで8日間の調査を行い、期待以上の成果を上げることができたからである。調査として、マレーシア外務省のASEAN部局員（2名）との面接、マレーシア外交に多大な影響を及ぼす戦略国際問題研究における聞き取り（3名）と資料収集、そして4日間にわたるマラヤ大学とマレーシア国立大学における資料収集と関係者への聞き取り調査はASEAN中核性仮説に関する多大は示唆を与えてくれるものとなった。

3年目の研究成果は、以下のとおりである。4度目となる海外調査は、8月6日から9月3日までの29日間、フィリピン、ベトナムとタイにおいて資料収集と関係者との面談を実施した。フィリピンでは、デラサール大学とフィリピン大学でのフィリピン外交専門の研究員と意見交換を行い、フィリピン外務省における意見交換と資料収集ができたことは大きな収穫であった。ベトナムでは、ベトナム国立大学の東アジア研究員との会合とともに、経済省と外務省ASEAN局の上級役員との面談は、ベトナムの地域問題を考慮するうえで貴重な意見交換となった。最後のタイでは、チュラロンコーン大学とタマサート大学のASEANセンターにおいて、ASEAN研究者との意見交換と資料収集ができた。特に、ASEAN共同体に関してのタイ外務省関係資料が外務省の資料室で閲覧できたことは貴重な成果となった。第2に、11月には最後となる国内調査を東京の外務省資料館と千葉のアジア経済研究所にて行い、予想以上の成果を得ることができた。外務省外交資料館では、日本政府の関係資料が見つかり、ASEAN中核性を判断する際に重要な資料となりうることから、実りの多い調査であった。また、アジア経済研究所では、ASEAN共同体、ASEAN憲章に関する新聞記事を含む最新資料が多く見つかるなど、今回も有意義な調査となった。特に、ASEAN経

済共同体に関連する資料が多く得られたことなど、3年間の集大成としての報告書をまとめるために必要な情報が入手しえたことが何よりも大きな収穫であった。

収集した資料のまとめが今後の課題であるが、東アジア共同体に関連したASEAN 中核性仮説の検証は総合的観点から十分出来たものと思われる。海外調査と異なり2日間の国内調査という時間的制限があったものの、年2度の国内調査を行うことができたので予想以上の成果になった。

以上のように、3年間のフィールド調査を含む研究は、その成果としての論文執筆と国際会議における発表を可能とした。特に、成果として特筆すべきは、3つの課題の総合化を試みることが出来たことである。その課題とは、(1)仮説の検証(2)明らかにされた課題のまとめ(3)政策提言の集約、である。3年にわたるASEAN 調査は、3仮説の正統性が検証できたことが最も重要な成果である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

須藤季夫、「ベトナム戦争期の東南アジア地域主義とASEAN」、『アカデミア』、4号、2013年1月、pp. 19 - 37、査読無
須藤季夫、「ASEAN レジーム形成の比較研究」、『アカデミア』、6号、2014年1月、pp. 21 - 47、査読無

[学会発表](計0件)

[図書](計1件)

1. 須藤季夫 "Japan-ASEAN Partnership as a hub of East Asian Regionalism" in Kyung Hee University, ed. *Regional Dynamics in East Asia*, Seoul, 2012, pp. 209-228.

6. 研究組織

(1)研究代表者

須藤 季夫 (SUDO, Sueo)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：10243990

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：